

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年4月2日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 大阪有機化学工業株式会社

【英訳名】 OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤昌幸

【本店の所在の場所】 大阪府中央区安土町1丁目7番20号

【電話番号】 (06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本田宗一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区安土町1丁目7番20号

【電話番号】 (06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本田宗一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日
売上高 (千円)	6,902,192	8,090,482	28,681,191
経常利益 (千円)	1,199,062	1,672,420	4,612,524
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	806,500	1,167,336	3,313,545
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	505,494	1,262,657	3,472,308
純資産額 (千円)	32,561,565	35,769,697	35,025,273
総資産額 (千円)	42,836,414	46,810,516	45,324,390
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	36.41	52.70	149.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.3	75.6	76.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業及び業績に及ぼす影響については、今後の推移を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により依然として厳しい状況にあるなか、各種経済政策の効果や一部海外経済の改善などによる持ち直しの動きも続いております。

このような状況の下で当社グループは、2020年11月期より、長期経営計画「Next Stage 10」の後半となる、第2次5ヶ年中期経営計画をスタートさせ、その目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。化成品事業におきましては、選択と集中による製品の新たな代謝を図り、採算性の向上に努めるとともに、グローバルに市場が拡大するUVインクジェットプリンター向け特殊インク用原料の拡販に注力いたしました。電子材料事業におきましては、次世代半導体材料開発の強化によるトップシェアの確保及び新規ディスプレイ材料の拡販に努めてまいりました。機能化学品事業におきましては、機能性ポリマーの開発を促進するとともに、化粧品原料や高純度特殊溶剤の拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は80億9千万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益は15億3千3百万円（前年同四半期比36.9%増）、経常利益は16億7千2百万円（前年同四半期比39.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億6千7百万円（前年同四半期比44.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおりません。）

なお、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」、「当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する情報」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

#### 化成品事業

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた自動車塗料用や光学材料向け粘着剤用を中心に販売が回復し、売上高は増加いたしました。メタクリル酸エステルグループは、塗料や粘着剤用などの販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。また、売上高の増加等により、セグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は28億5千7百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は2億4千5百万円（前年同四半期比40.5%増）となりました。

#### 電子材料事業

電子材料事業におきましては、半導体材料グループは、主力であるArFレジスト用原料の販売が引き続き好調に推移し、売上高は増加いたしました。表示材料グループは、テレワークやリモート授業などによるディスプレイの需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。また、売上高の増加等によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は35億4千3百万円（前年同四半期比27.0%増）、セグメント利益は9億7千2百万円（前年同四半期比37.2%増）となりました。

#### 機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低迷した需要は緩やかな回復基調にあり、売上高は増加いたしました。機能材料グループは、受託品の販売が堅調に推

移し、売上高は増加いたしました。また、利益率の高い製品比率の増加等によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は16億8千9百万円（前年同四半期比13.6%増）、セグメント利益は3億2千1百万円（前年同四半期比35.8%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて14億8千6百万円増加し、468億1千万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少4億9千1百万円、売上高の増加及び当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日だったことなどによる受取手形及び売掛金の増加16億2千8百万円及び原材料及び貯蔵品の増加4億1千万円などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて7億4千1百万円増加し、110億4千万円となりました。これは、主に仕入高の増加及び当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日だったことなどによる支払手形及び買掛金の増加12億6千5百万円及び長期借入金の減少1億7千7百万円などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて7億4千4百万円増加し、357億6千9百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加6億5千7百万円及び取引関係維持の目的で保有している株式に係るその他有価証券評価差額金の増加4千6百万円などによるものです。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが計上した研究開発費の総額は2億9千7百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2021年4月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,410,038	22,410,038	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,410,038	22,410,038	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日	-	22,410,038	-	3,600,295	-	3,477,468

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年11月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,144,100	221,441	-
単元未満株式	普通株式 7,738	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,410,038	-	-
総株主の議決権	-	221,441	-

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪有機化学工業 株式会社	大阪市中央区安 土町1丁目7番 20号	258,200	-	258,200	1.15
計	-	258,200	-	258,200	1.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,521,760	7,030,189
受取手形及び売掛金	7,699,661	9,328,419
電子記録債権	465,049	594,368
有価証券	200,250	200,132
製品	3,688,947	3,791,683
仕掛品	2,013,799	1,847,748
原材料及び貯蔵品	1,476,641	1,887,202
その他	80,681	105,087
貸倒引当金	12,387	14,859
流動資産合計	23,134,405	24,769,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,750,118	7,631,675
機械装置及び運搬具(純額)	5,051,227	4,768,288
土地	2,225,335	2,222,716
建設仮勘定	564,575	711,294
その他(純額)	708,065	658,299
有形固定資産合計	16,299,321	15,992,274
無形固定資産		
のれん	-	98,333
その他	70,728	65,793
無形固定資産合計	70,728	164,127
投資その他の資産		
投資有価証券	5,458,084	5,514,317
退職給付に係る資産	83,972	88,868
繰延税金資産	34,184	41,837
その他	243,694	239,118
投資その他の資産合計	5,819,935	5,884,141
固定資産合計	22,189,985	22,040,543
資産合計	45,324,390	46,810,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,201,121	4,466,902
1年内返済予定の長期借入金	968,666	853,261
未払金	1,913,480	1,824,038
未払法人税等	715,869	591,978
賞与引当金	43,000	234,323
役員賞与引当金	64,080	12,450
その他	647,446	563,265
流動負債合計	7,553,664	8,546,220
固定負債		
長期借入金	2,029,377	1,851,904
繰延税金負債	555,388	488,518
その他	160,686	154,175
固定負債合計	2,745,452	2,494,597
負債合計	10,299,117	11,040,818
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,508,891	3,508,891
利益剰余金	26,068,688	26,726,532
自己株式	435,195	435,513
株主資本合計	32,742,680	33,400,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,168,185	2,214,845
為替換算調整勘定	15,242	3,766
退職給付に係る調整累計額	237,610	228,516
その他の包括利益累計額合計	1,915,333	1,982,562
非支配株主持分	367,259	386,927
純資産合計	35,025,273	35,769,697
負債純資産合計	45,324,390	46,810,516

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
売上高	6,902,192	8,090,482
売上原価	4,837,346	5,561,278
売上総利益	2,064,845	2,529,203
販売費及び一般管理費	945,267	996,097
営業利益	1,119,578	1,533,105
営業外収益		
受取利息	447	464
受取配当金	47,356	37,441
為替差益	632	18,425
補助金収入	-	68,000
その他	33,244	16,909
営業外収益合計	81,680	141,240
営業外費用		
支払利息	2,196	1,926
営業外費用合計	2,196	1,926
経常利益	1,199,062	1,672,420
特別利益		
固定資産売却益	-	1,041
投資有価証券売却益	-	757
特別利益合計	-	1,799
特別損失		
固定資産除却損	49,367	1,271
特別損失合計	49,367	1,271
税金等調整前四半期純利益	1,149,695	1,672,947
法人税、住民税及び事業税	417,133	565,705
法人税等調整額	89,928	86,700
法人税等合計	327,205	479,004
四半期純利益	822,489	1,193,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,989	26,606
親会社株主に帰属する四半期純利益	806,500	1,167,336

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	822,489	1,193,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325,016	47,941
為替換算調整勘定	399	11,476
退職給付に係る調整額	7,621	9,297
その他の包括利益合計	316,995	68,714
四半期包括利益	505,494	1,262,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,786	1,234,565
非支配株主に係る四半期包括利益	14,707	28,092

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
受取手形	- 千円	4,725千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
減価償却費	473,533千円	522,756千円
のれんの償却額	- 千円	1,666千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	487,254	22	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	509,492	23	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(事業の譲受)

当社は、2020年7月17日開催の取締役会において、三菱ケミカル株式会社との間で頭髮化粧品用アクリル樹脂の製造・販売事業（以下、「対象事業」）を譲受することを決議し、2021年2月1日付で対象事業を譲受しました。その概要は以下のとおりです。

取得による企業結合（事業譲受）

(1) 事業譲受の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 三菱ケミカル株式会社

取得した事業の内容 頭髮化粧品用アクリル樹脂の製造・販売事業

事業譲受を行った主な理由

製品ラインナップの拡充及び海外販売のチャンネルを得ることができ、機能化学品事業の強化に繋がるため。

事業譲受日

2021年2月1日

法的形式

事業の譲受

(2) 取得原価の算定等に関する事項

譲受事業の取得原価および対価の種類毎の内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

主要な取得関連費用の内容および金額

デューデリジェンス費用等（概算額） 5,500千円

(3) 取得原価の配分に関する事項

事業譲受日に受け入れた資産の主な内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

イ 発生したのれんの金額

100,000千円

ロ のれんの発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

ハ のれんの償却方法および償却期間

5年間の均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,624,629	2,790,496	1,487,066	6,902,192	-	6,902,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	69,613	69,613	69,613	-
計	2,624,629	2,790,496	1,556,679	6,971,805	69,613	6,902,192
セグメント利益	174,329	708,471	236,433	1,119,233	344	1,119,578

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,857,452	3,543,575	1,689,453	8,090,482	-	8,090,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	96,379	96,379	96,379	-
計	2,857,452	3,543,575	1,785,832	8,186,861	96,379	8,090,482
セグメント利益	245,005	972,370	321,109	1,538,485	5,379	1,533,105

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に三菱ケミカル株式会社より頭髮化粧品用アクリル樹脂の製造・販売事業を取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は100,000千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、共通費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	36.41円	52.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	806,500	1,167,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	806,500	1,167,336
普通株式の期中平均株式数(株)	22,147,927	22,151,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月1日

大阪有機化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎育利 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。